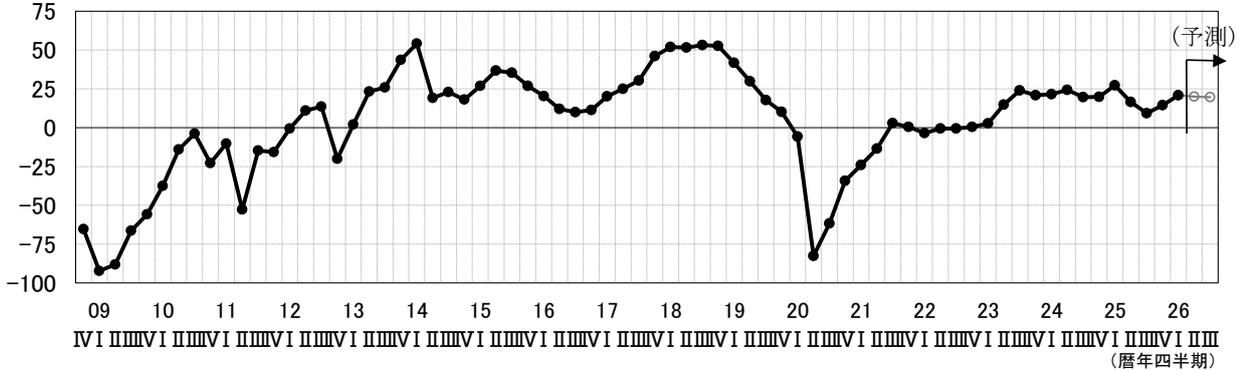


中部圏の景況感の現状（1～3月期）と見通し（7～9月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



〈注目点〉

- ①1～3月期の景況判断(「良い」－「悪い」)は、産業総計で2期連続の改善となり、前回予測を上回った。先行きはおおむね横ばいで推移する見込み。このうち製造業は、輸送機械などで前回予測から上振れし、足もとは改善しているが、先行きは一進一退の見込みで、力強い回復はまだ見えにくい状況。
- ②業績判断は、製造業、非製造業ともに足もとは改善しているが、先行きは伸び悩みが続く見込み。
- ③景気先行きの懸念材料としては、「米国経済の先行き」が引き続き最も高いものの若干低下し、「中国経済の先行き」への懸念が高まっている。「日中関係の悪化」は「米国の関税政策」と並ぶ懸念材料となっている。
- ④人手不足感が続く中、新卒人材採用については、今春入社予定の大卒理系採用の充足率が7割未満との回答は、「採用無し」と合わせて4割前後を占め、来春も同様の傾向が続く見込みで、従業員数の少ない企業ほど採用難が深刻。新卒採用人材の定着・離職防止の取り組みとして、「賃上げ・処遇改善」「教育・研修の充実」「定期的な面談・カウンセリングの実施」の回答が多くみられた。

〈概要〉

- ▶ 1～3月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、産業総計で20.9P(前回比+6.4P)となり、前回予測に反して改善した。
- ▶ 景況判断の先行きについては、概ね横ばいで推移する見込みであり、DIはプラスを確保する見通し。
- ▶ 景気先行きの懸念材料・期待材料については、米中経済の先行きを懸念する企業の割合が多い。また、「物価と賃金の好循環」「経済対策の効果発揮」「高市政権の政策運営」へ期待する回答が多く、高市政権の政策運営に大きな関心が寄せられている。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、産業総計で30.8Pと、前回比+9.1P改善した。業種別では、製造業は前回比+7.1P、非製造業は同+7.9Pと産業総計およびいずれの業種も前回比改善した。今後は、若干悪化したのち、横ばい推移を見込んでいる。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は産業総計で概ね横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)はともに前回比上昇した。そのうち、製造業の販売価格判断は、前回比+22.2Pと大きく上昇した。
- ▶ 経営上の課題としては、「人材育成」「人手不足」「人件費高」と回答した企業の割合が多く、引き続き人材に関する項目が上位を占めた。

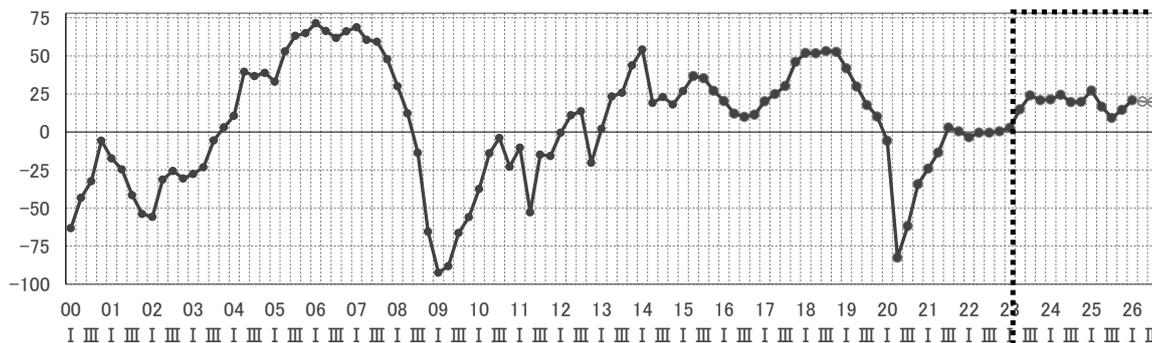
〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2026年1月20日～2月13日
- ◎対象 : 法人会員694社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答 : 192社 (回答率:27.7%)

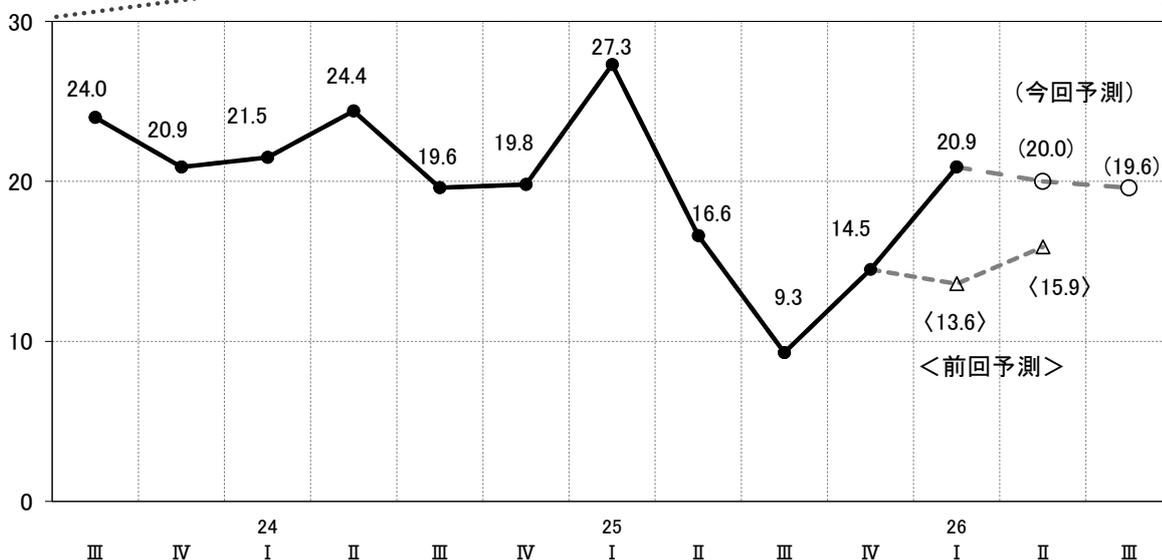
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し: 「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、2期連続で改善した。

[今後] ▶ 4-6月、7-9月にかけて、ほぼ横ばいで推移すると見込まれている。

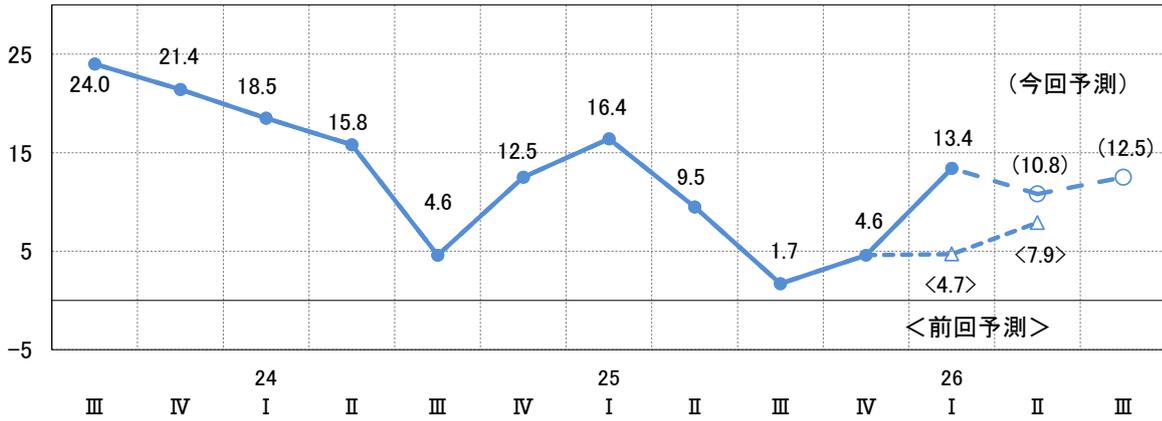
【景況判断(D. I.)の内訳】

[12月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	1.6%	82.4%	16.1%	14.5

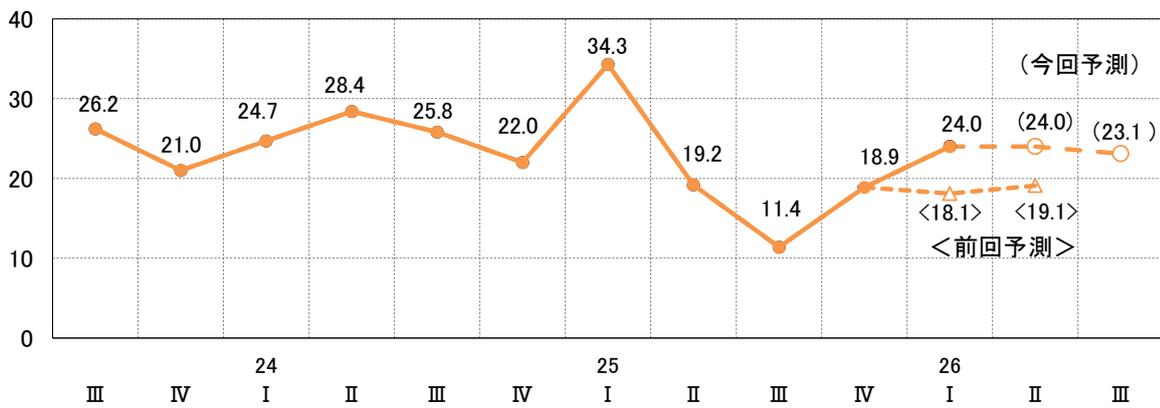
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	1.6%	75.9%	22.5%	20.9

+ 6.4P

(製造業)



(非製造業)



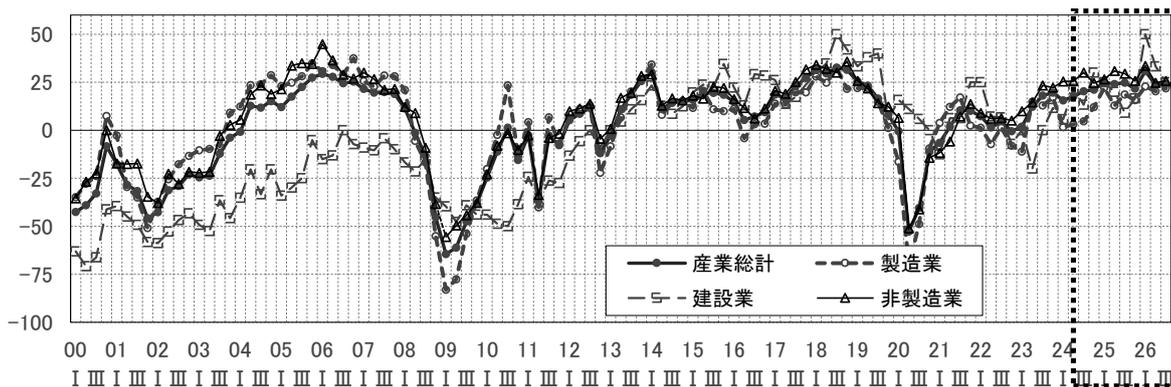
(建設業)



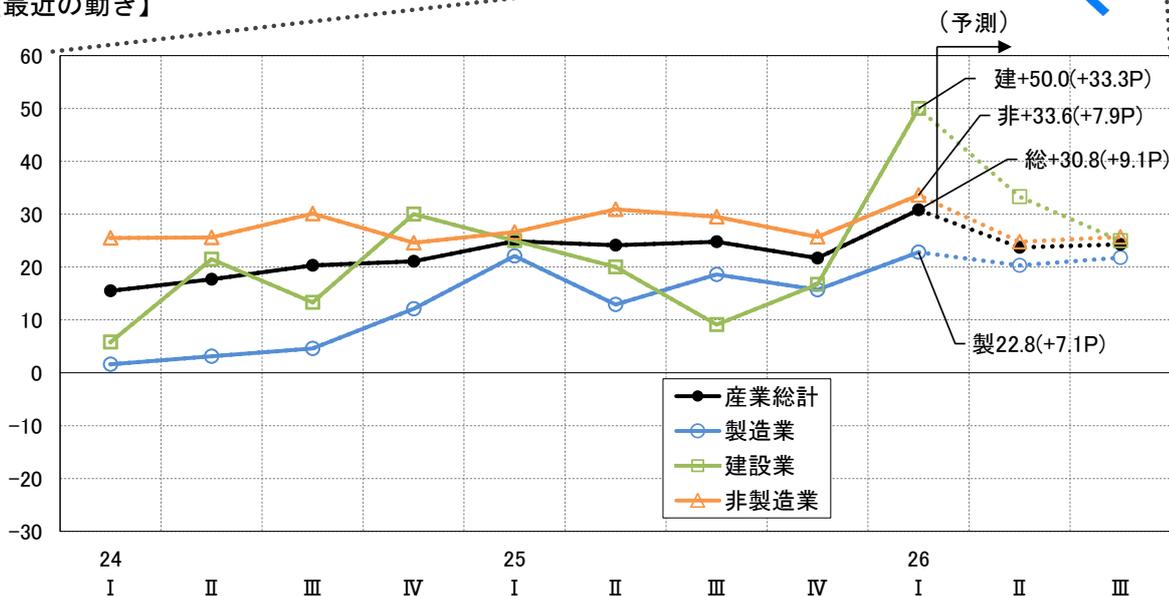
- ▶ 製造業の景況判断は、10-12月期の4.6Pから、1-3月期は13.4Pと2期連続で改善した。
- ▶ 非製造業の景況判断は、10-12月期の18.9Pから、1-3月期は24.0Pと2期連続で改善した。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業ともに、ほぼ横ばいで推移する見込み。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

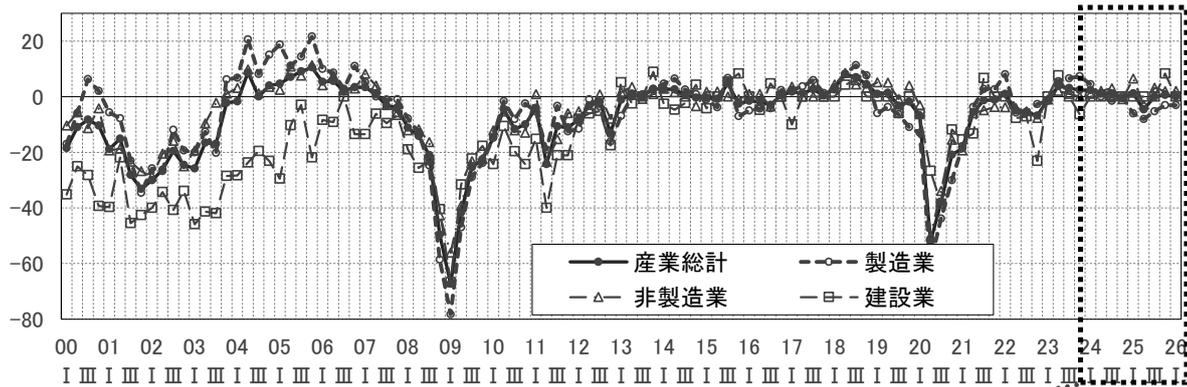
- ▶ 業績判断は、産業総計で前回比+9.1P改善した。
- ▶ 業種別では、製造業は前回比+7.1P、非製造業では前回比+7.9P改善した。
- ▶ 今後は、産業総計で若干悪化し、その後横ばいにて推移する見通し。

【業績判断(D. I.)の内訳】

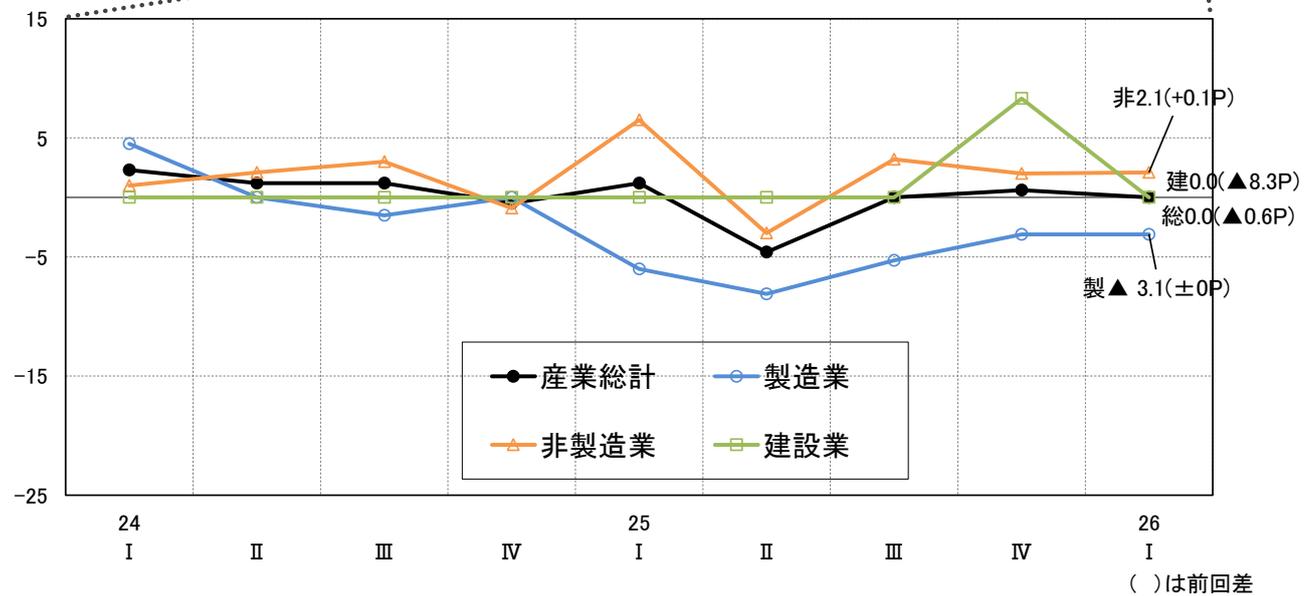
[12月]	1 :悪い 2.1%	2 :さほど良くない 74.1%	3 :良い 23.8%	D.I.(良い-悪い) 21.7
[今回]	1 :悪い 2.7%	2 :さほど良くない 63.8%	3 :良い 33.5%	D.I.(良い-悪い) 30.8

+ 9.1P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3カ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



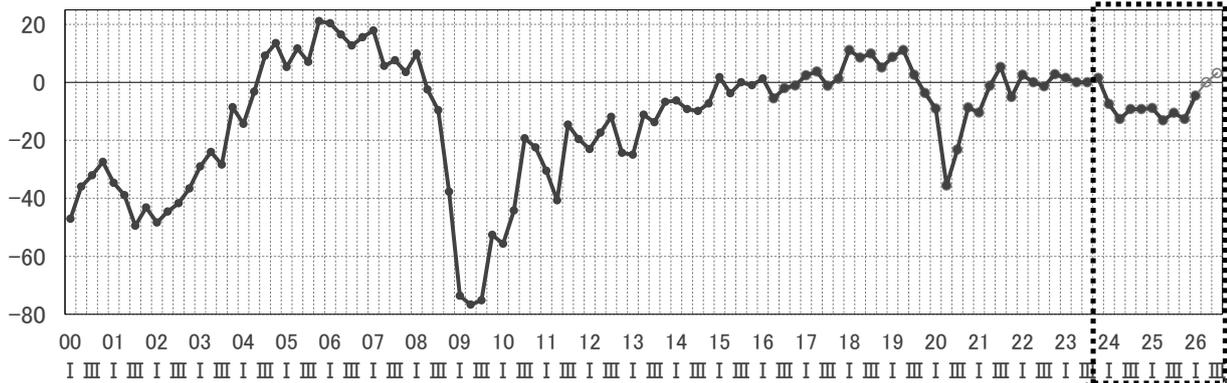
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計ではほぼ横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、製造業ではマイナスで推移する一方、非製造業は横ばいにて推移し、プラスを維持した。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

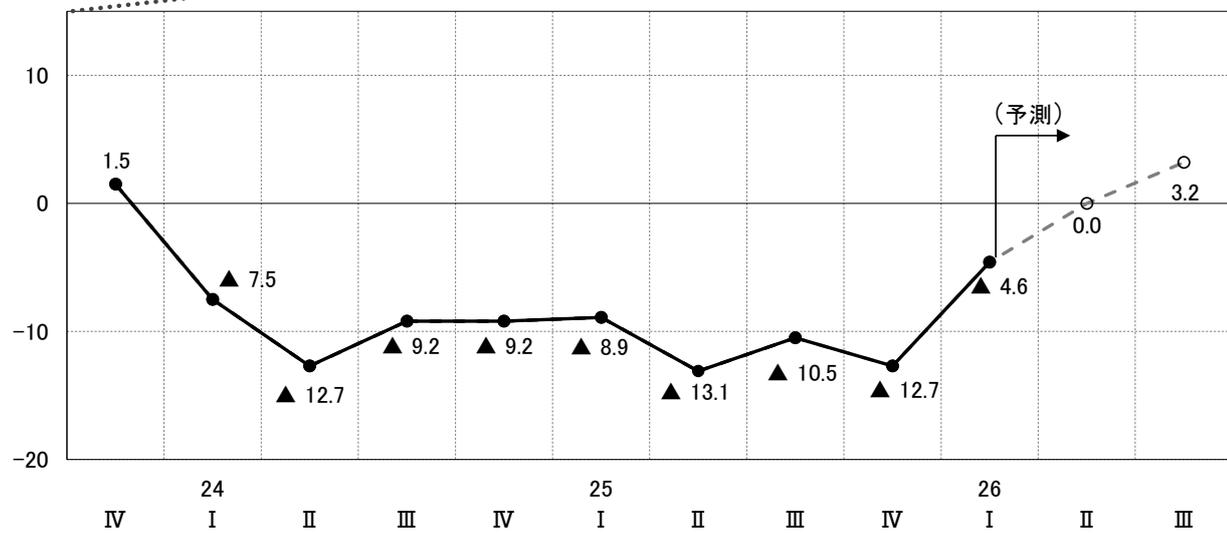
[12月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	← -0.6P
	4.5%	90.4%	5.1%	0.6	
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	← 0.0
4.6%	90.8%	4.6%	0.0		

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



- ▶ 機械設備水準判断は、▲4.6Pとなり、過剰感が若干弱まった。
- ▶ 来期以降も過剰感は徐々に弱まっていく見通し。

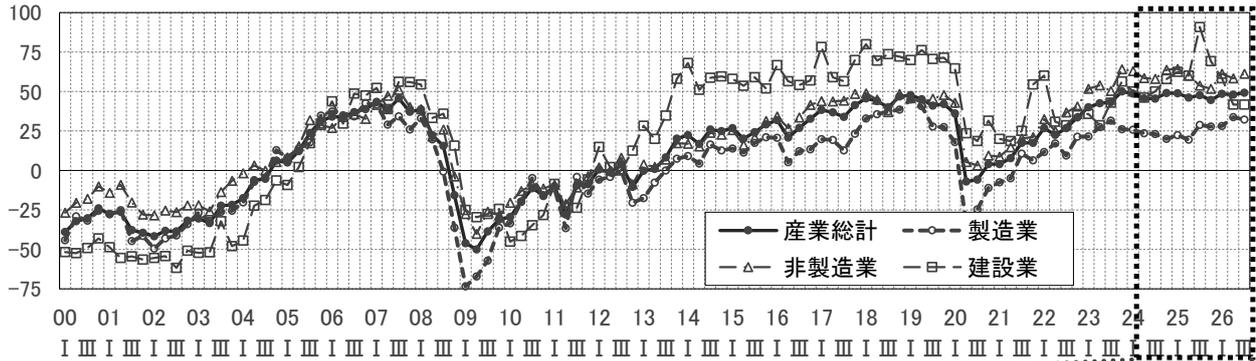
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[12月]	14.3%	84.1%	1.6%	▲ 12.7
[今回]	10.9%	82.8%	6.3%	▲ 4.6

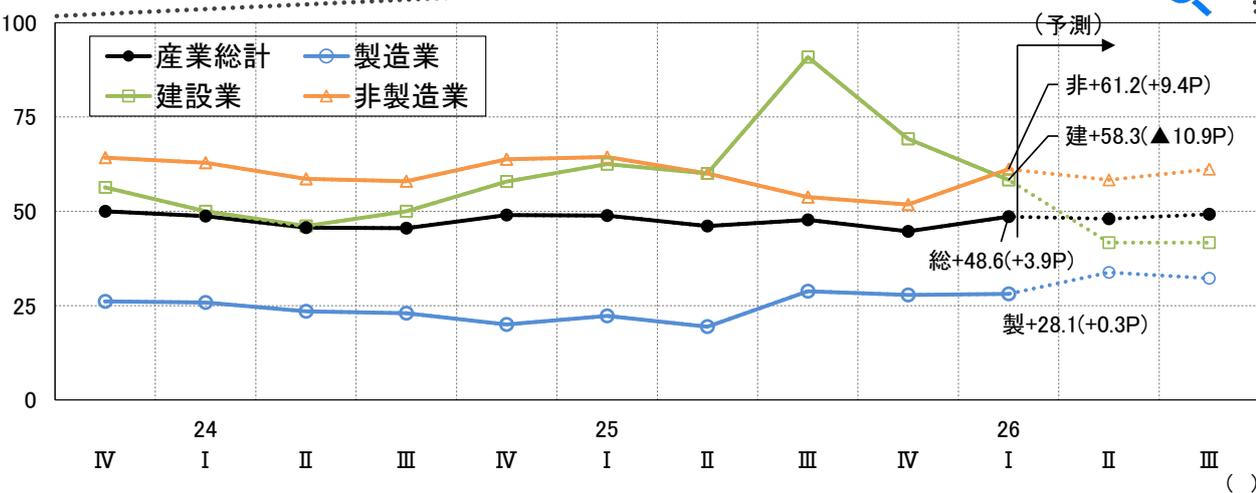
+ 8.1P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



()は前回差

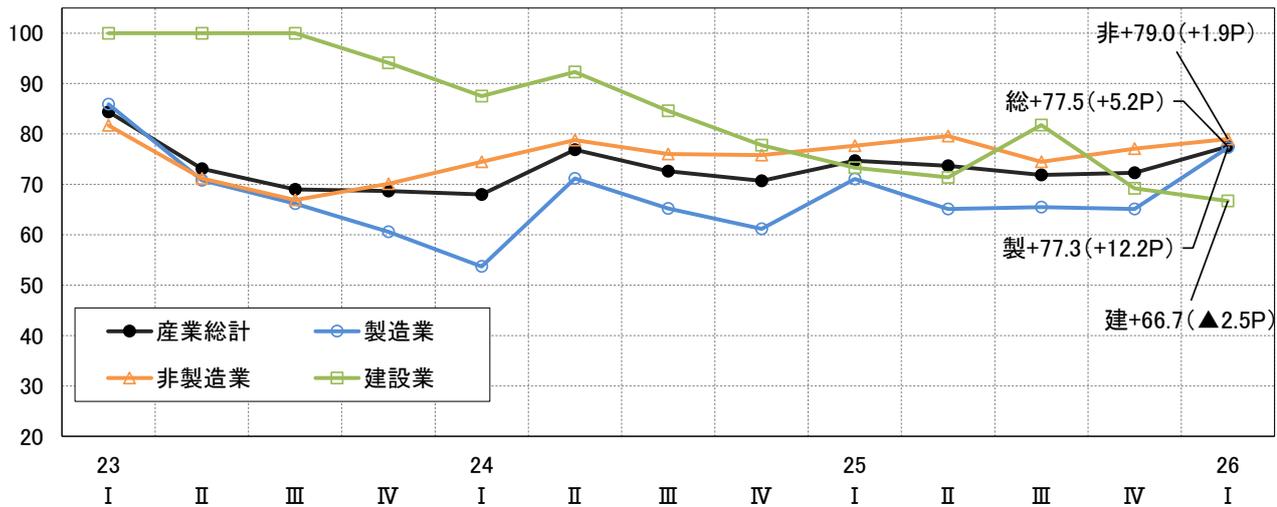
- ▶ 人手不足感は産業総計・製造業で概ね横ばい推移となる一方、非製造業では不足感が強まり、依然として人手不足感が強い。
- ▶ 今後も人手不足感は高い水準で推移する見通し。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業	時期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計	[12月]	3.2%	48.9%	47.9%	44.7	
	[今回]	2.8%	45.9%	51.4%	48.6	+ 3.9P
製造業	[12月]	9.8%	55.6%	37.6%	27.8	
	[今回]	7.8%	59.3%	35.9%	28.1	+ 0.3P
非製造業	[12月]	0.0%	48.2%	51.8%	51.8	
	[今回]	0.0%	38.8%	61.2%	61.2	+ 9.4P
建設業	[12月]	0.0%	30.8%	69.2%	69.2	
	[今回]	0.0%	41.7%	58.3%	58.3	- 10.9P

(6) 仕入価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



()は前回差

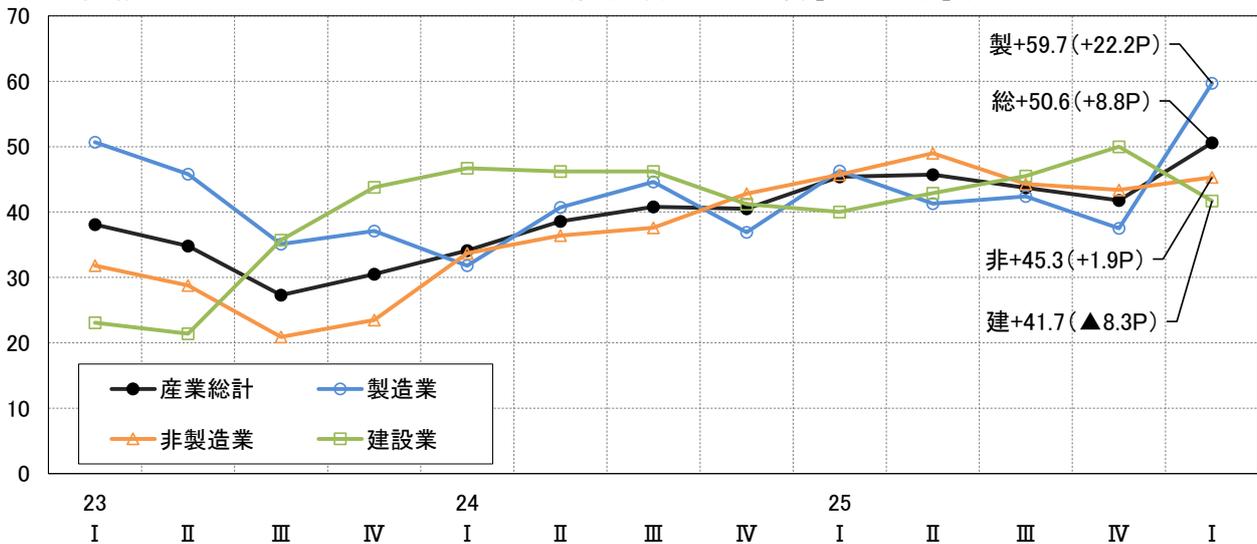
【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)
[12月]	74.0%	24.3%	1.7%	72.3
[今回]	79.8%	17.9%	2.3%	77.5

+ 5.2P

(7) 販売価格判断

[現況判断:「上昇」-「下落」]



()は前回差

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

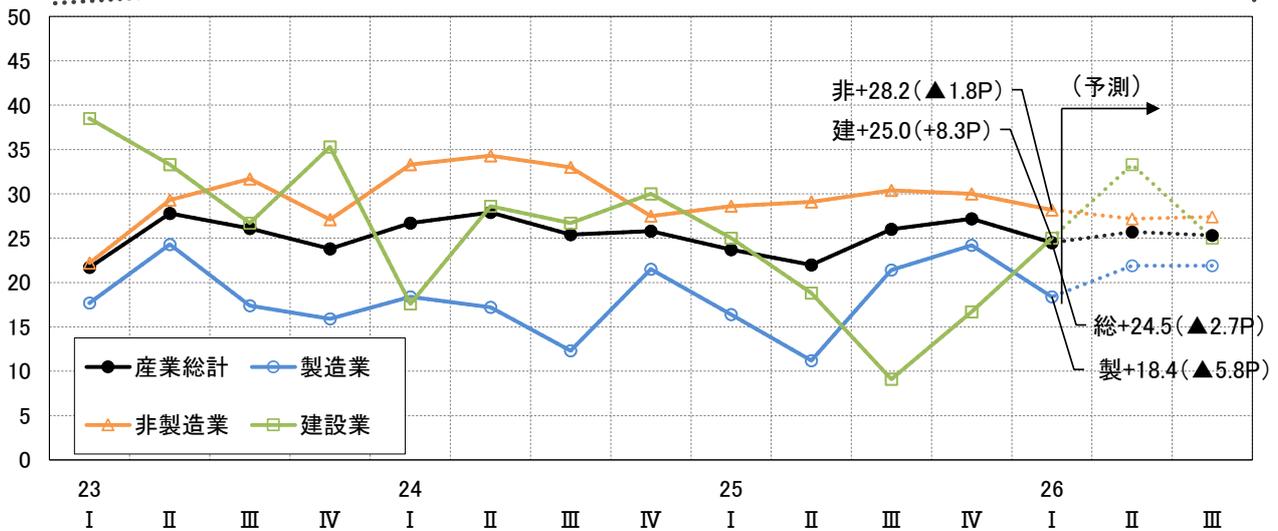
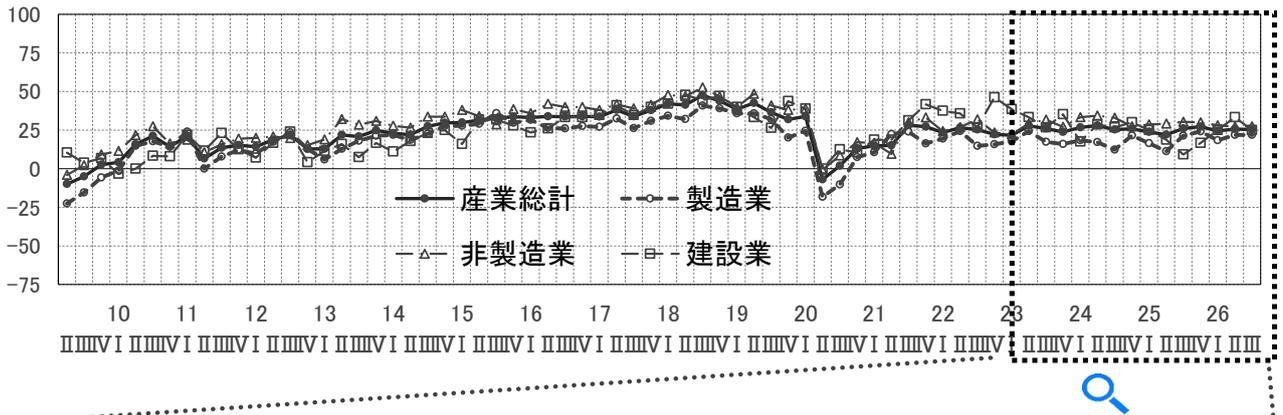
	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)
[12月]	45.1%	51.6%	3.3%	41.8
[今回]	54.6%	41.4%	4.0%	50.6

+ 8.8P

- ▶ 仕入価格判断は、製造業は前回比+12.2P、非製造業は同+1.9Pと上昇し、産業総計では+5.2P上昇した。
- ▶ 販売価格判断は、製造業で前回比+22.2Pと大きく上昇した結果、産業総計では同+8.8Pの上昇となった。

(8) 資金繰り判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【資金繰り判断(D. I.)の内訳】

()は前回差

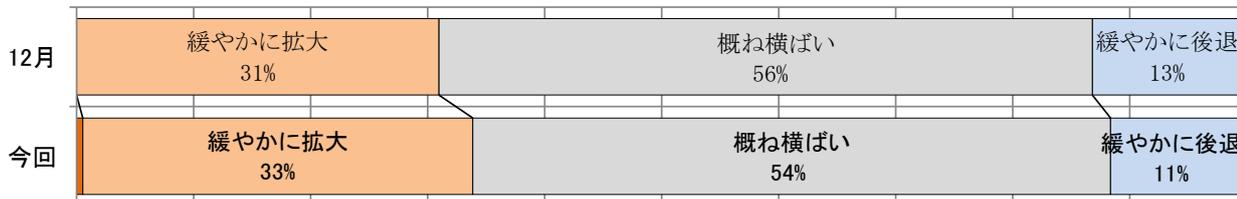
	1:悪い	2:さほど悪くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
[12月]	2.7%	67.4%	29.9%	27.2
[今回]	3.3%	68.9%	27.8%	24.5

- 2.7P

- ▶ 製造業は前回比5.8P悪化し、産業総計では同2.7P悪化した。
- ▶ 今後については、産業総計で概ね横ばいにて推移する見通し。

1. 日本経済の現状認識について

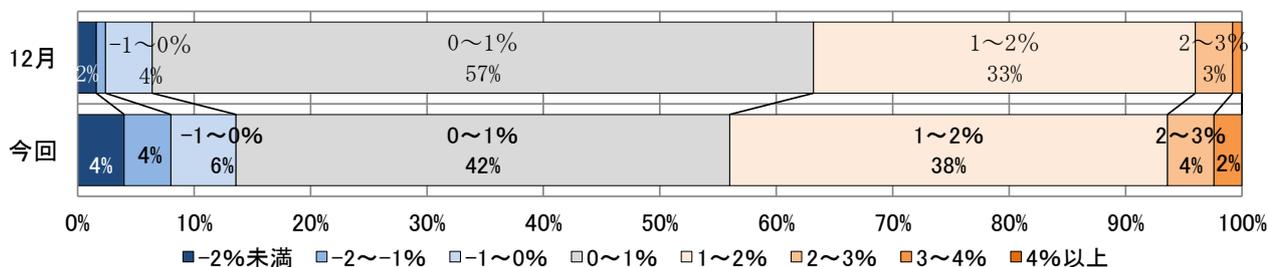
(1) 景気の現状について



■ 拡大 ■ 緩やかに拡大 ■ 概ね横ばい ■ 緩やかに後退 ■ 後退 ■ 大きく後退

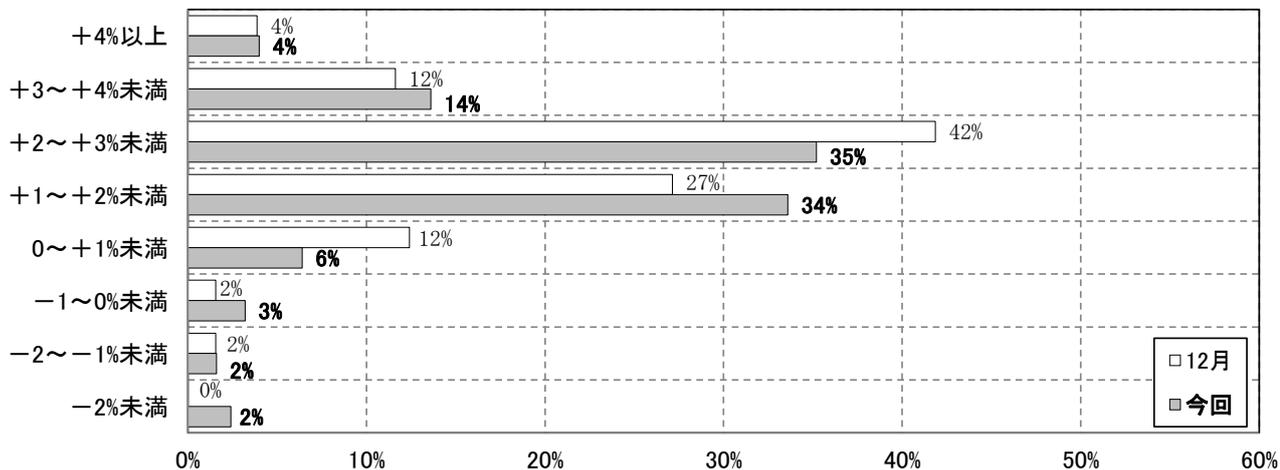
▶ 「緩やかに拡大」がわずかに増加し、「概ね横ばい」「緩やかに後退」がわずかに減少した。

(2) 2026年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 「0~1%」が減少し、「1~2%」が増加した。4割超が「1%以上」を予測する一方、「0%未満」も増加した。

(3) 2026年度末の物価見通しについて

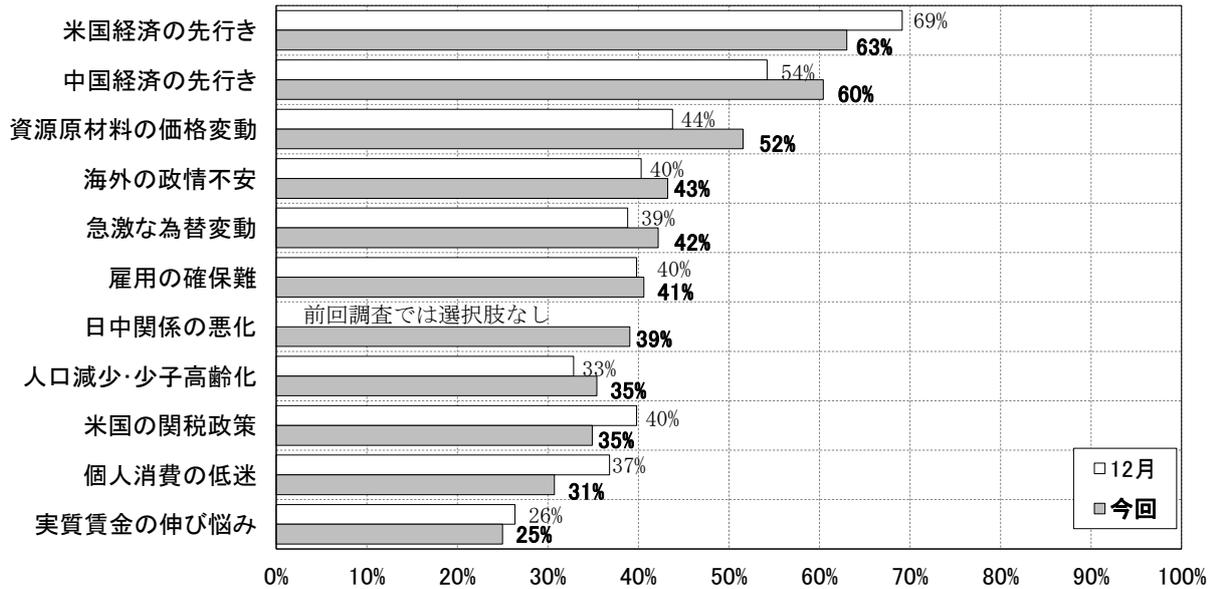


▶ 前回と比べ、「+2~+3%未満」を予想する割合が減少し、「+1~+2%未満」の割合が増加しており、物価見通しは前回調査から下方修正する企業が増加した。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

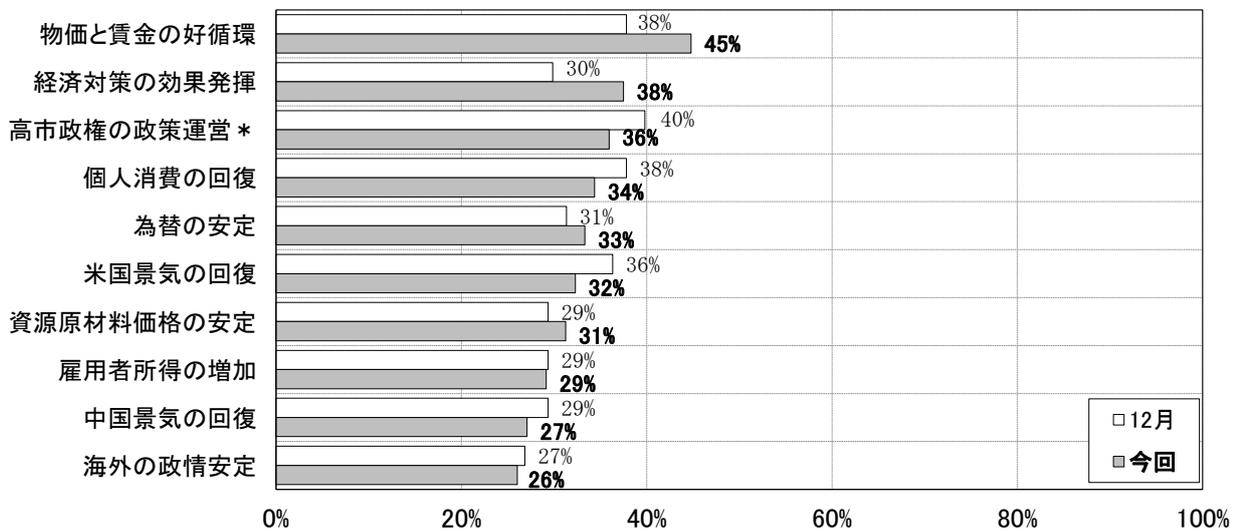
(複数回答)



- ▶ 前回と比較し回答数は減少したものの、依然として「米国経済の先行き」との回答が最も多い。
- ▶ 「中国経済の先行き」が2位にランクインしたほか、今回から追加した「日中関係の悪化」は7位にランクインした。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

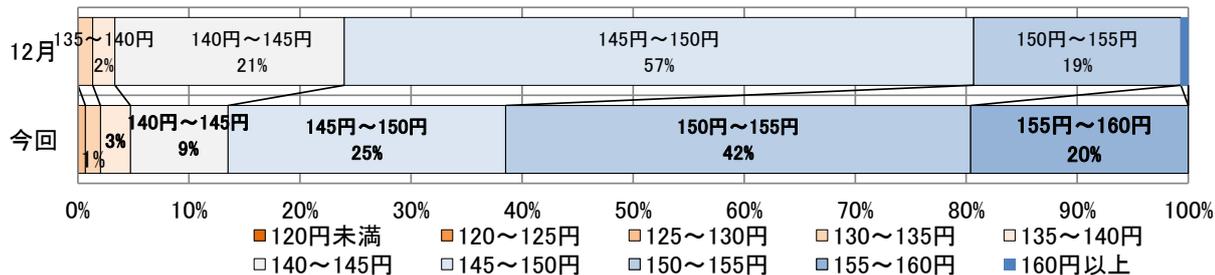
(複数回答)



- * 前回調査では「新政権の政策運営」という選択肢であった。
- ▶ 前回2位であった「物価と賃金の好循環」が1位となった。
- ▶ 「経済政策の効果発揮」が2位、「高市政権の政策運営」が3位にランクインするなど、政府の経済政策へ期待が寄せられていることがうかがえる。

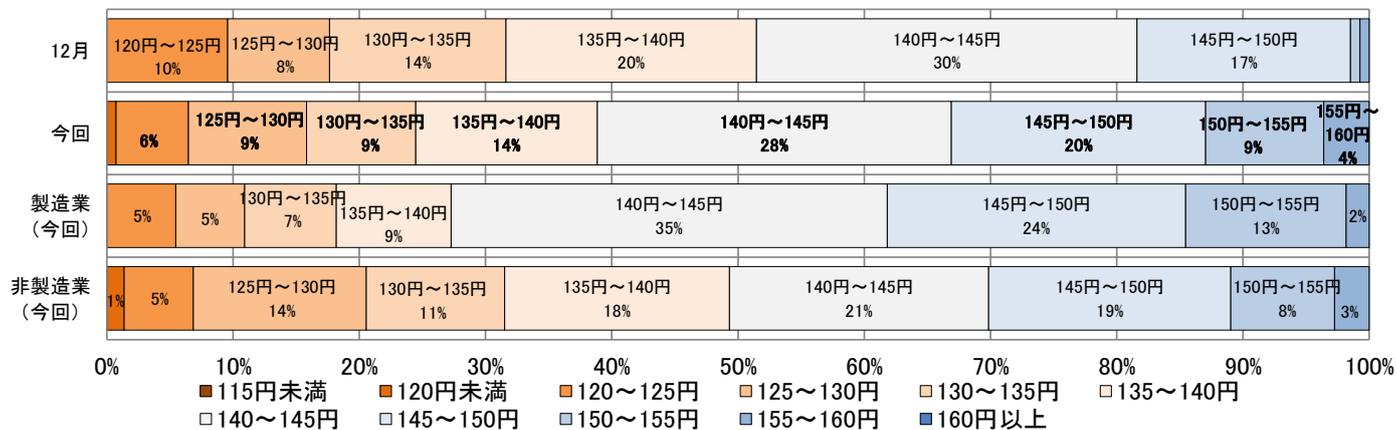
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2026年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



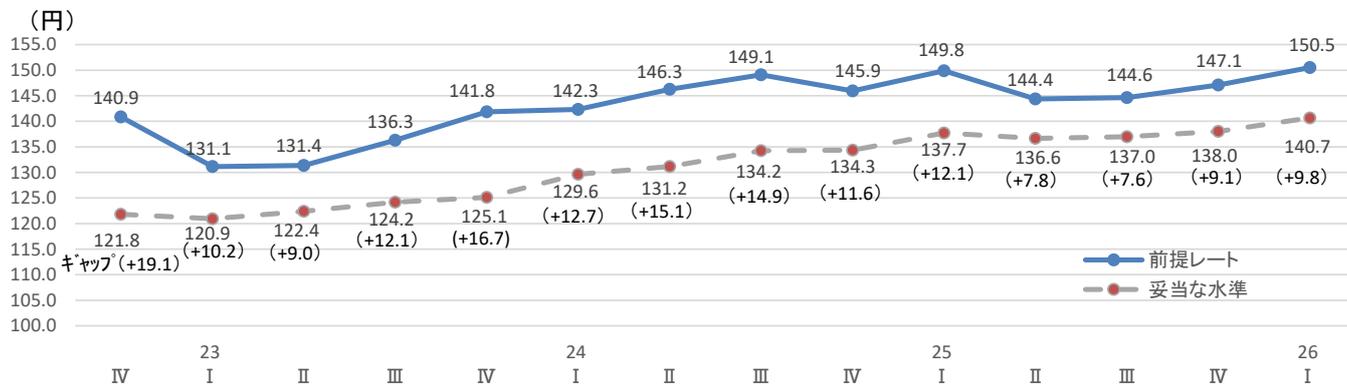
- ▶ 「150円未満」を前提とする割合が減少し、「150円以上」を前提とする割合が増加した。
- ▶ 「150~160円」を前提とする割合が約6割であり、全体的に足元の実勢レートに近い水準を前提とする企業が多い。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 産業総計では、「145~150円」「150円~155円」を妥当な水準とする回答が増加した。
- ▶ 業種別でみると、製造業の方が非製造業に比べ、円安方向を妥当な水準とする回答の割合が多い。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



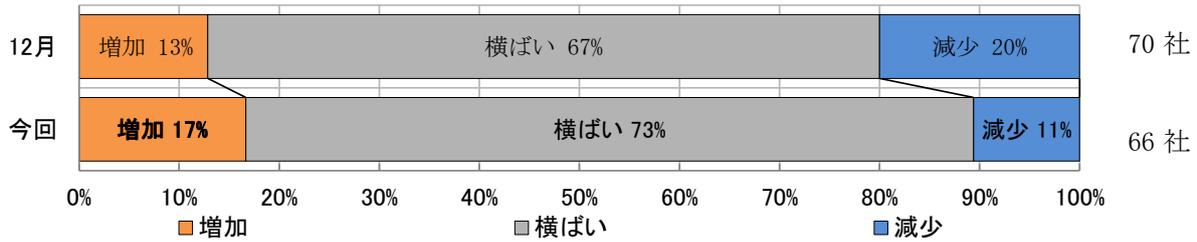
(注) 数値は単純平均値、ギャップ()は「前提レート」-「妥当な水準」の値

- ▶ 「業績予想の前提レート」「妥当な水準」とともに若干円安に推移し、ギャップがわずかに拡大した。

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

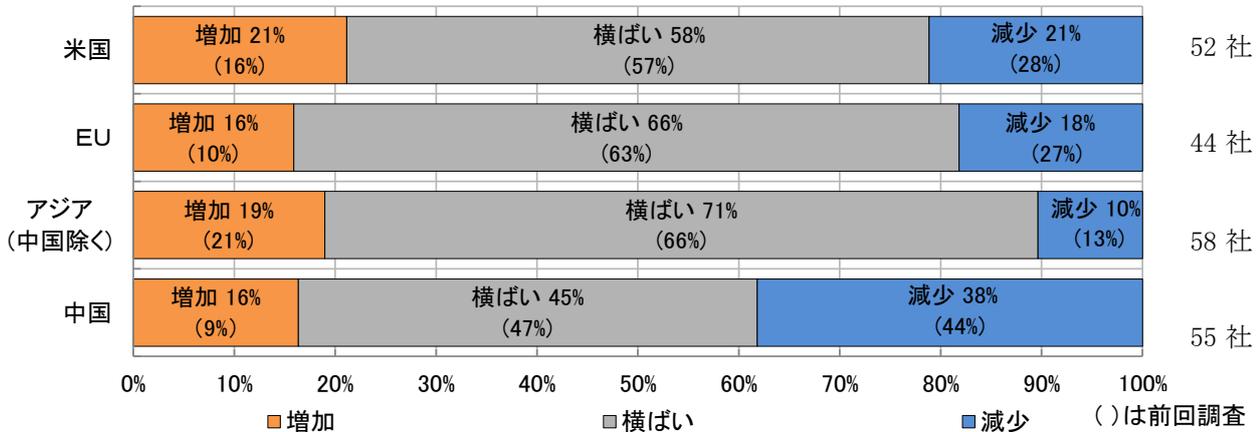
(回答社数)



▶ 「増加」「横ばい」の回答が増加し、「減少」の回答が減少した。

(2) 地域別輸出の増減

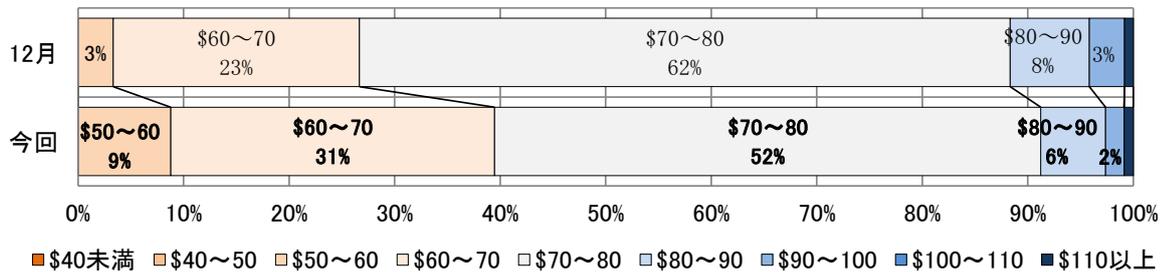
(回答社数)



- ▶ 米国・EUへの輸出は「増加」の回答が増加し、「減少」の回答が減少した。
- ▶ 中国への輸出についても、「増加」の回答が増加し、「減少」の回答が減少したものの、他地域と比べると回復は鈍い傾向にある。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2026年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（CIF）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、前回同様、「\$70~80」を前提とする割合が全体の5割程度を占める。
- ▶ 「\$50~60」「\$60~70」の回答が増える一方、「\$70~80」の回答が減少した。

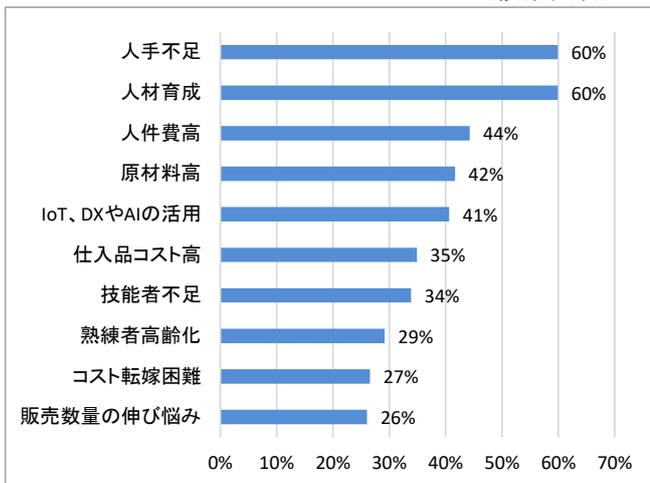
(参考)単純平均値 今回: \$ 76.5 前回: \$ 78.8

フォーカス⑤

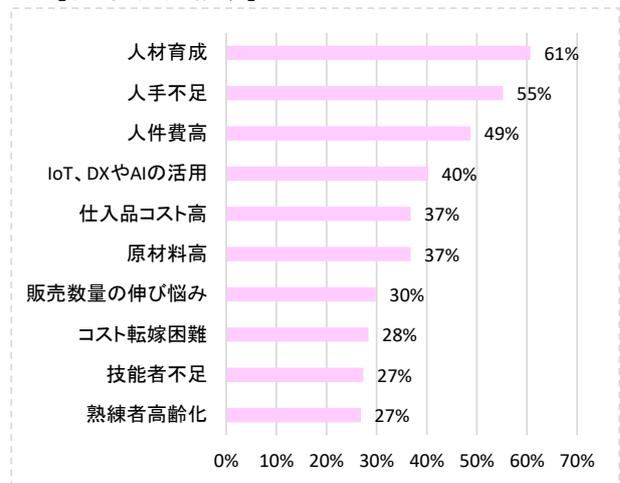
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）



【参考・前回結果】

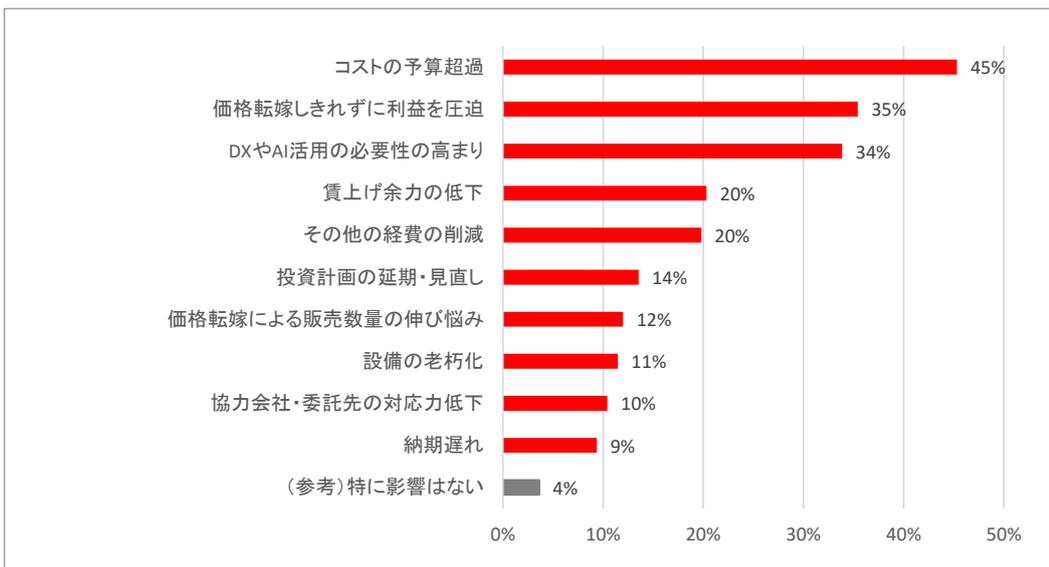


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多く、同率で「人材育成」、次いで「人件費高」と人材に関する項目が上位を占めた。
- ▶ 「原材料高」「仕入品コスト高」も依然として高い順位にあり、物価高の影響が経営上の課題であることがうかがえる。

(2) 資材・機材の価格高騰・調達難や人件費・労務費の上昇による影響

（産業総計 上位10項目）

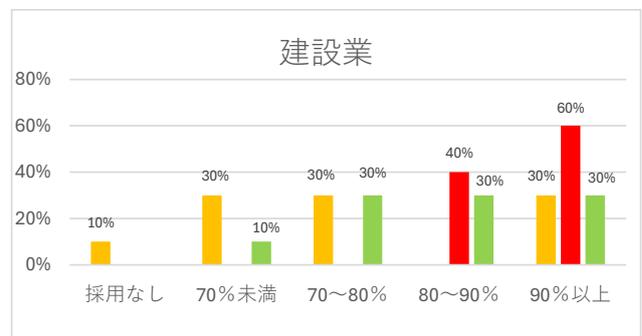
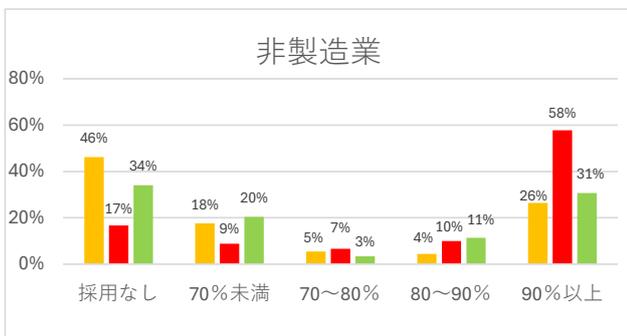
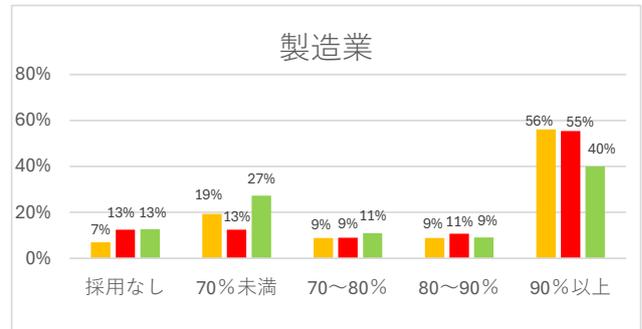
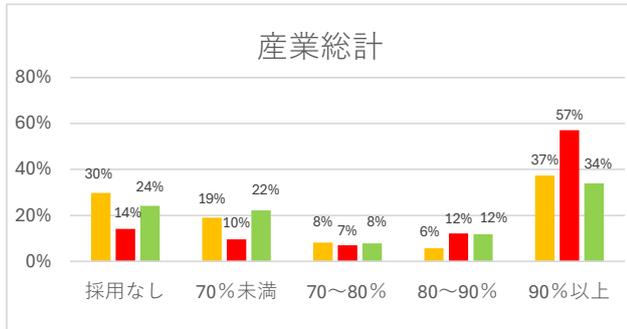
（複数回答）



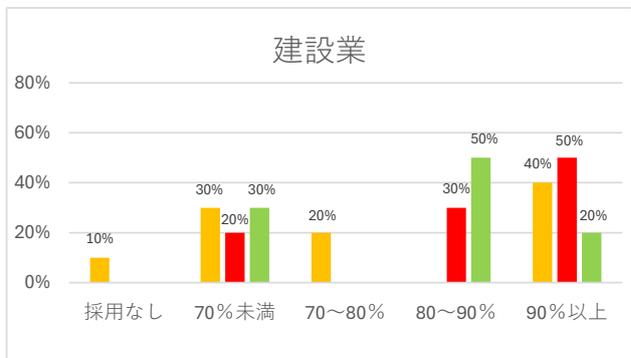
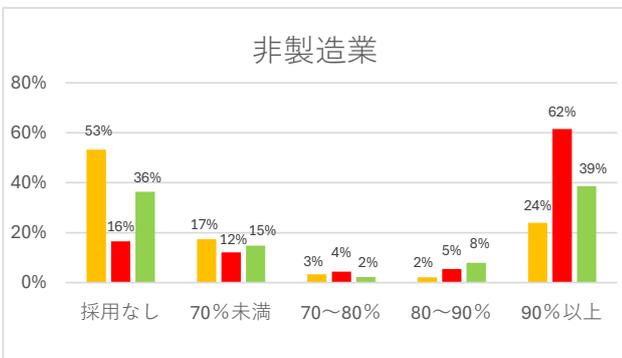
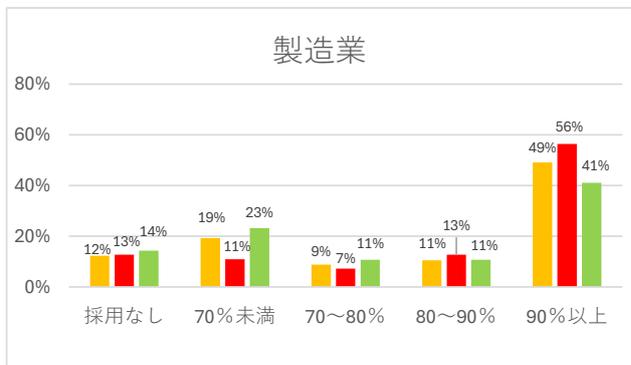
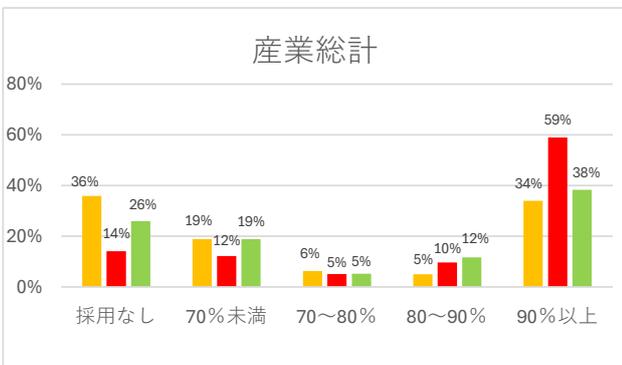
- ▶ 「コストの予算超過」「価格転嫁しきれずに利益を圧迫」が上位にランクインし、資材・機材の価格高騰や人件費・労務費の上昇が与える影響が大きいことがうかがえる。
- ▶ 次いで、2位と同程度の回答率で、「DXやAI活用の必要性の高まり」がランクインした。
- ▶ 「特に影響はない」は4%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの影響を受けていることがうかがえる。

(1) 新卒採用人材の充足率

・2024年度(2025年春入社)実績

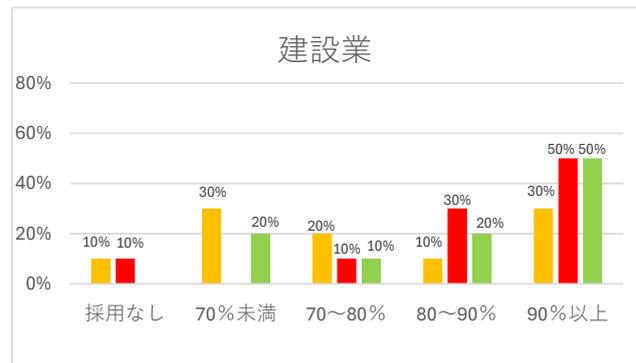
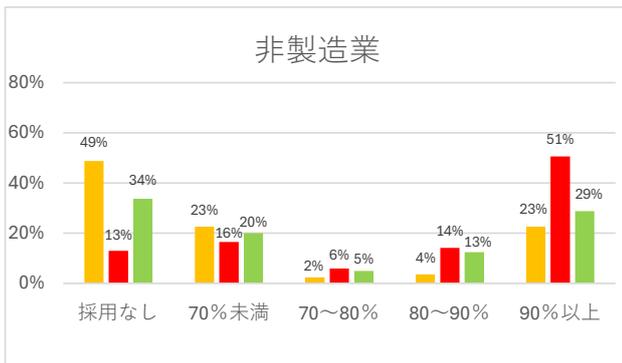
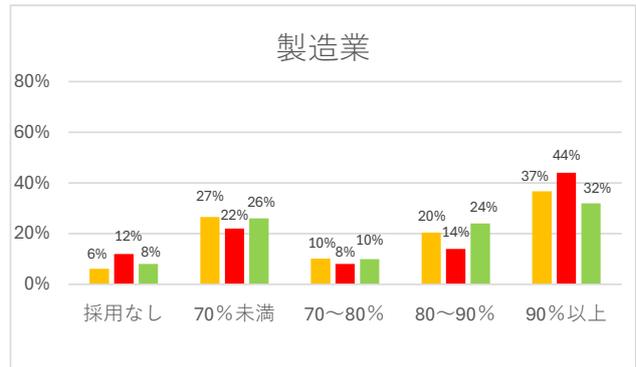
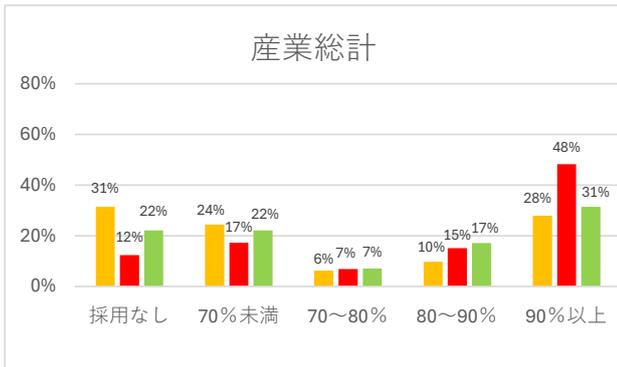


・2025年度(2026年春入社)実績見込み



・2026年度(2027年春入社)見込み

■ 高卒 ■ 大卒文系 ■ 大卒理系

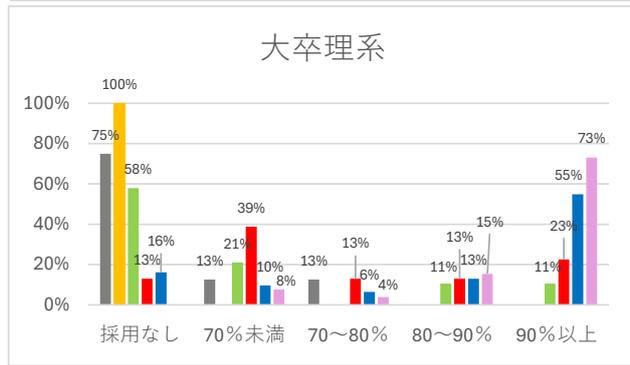
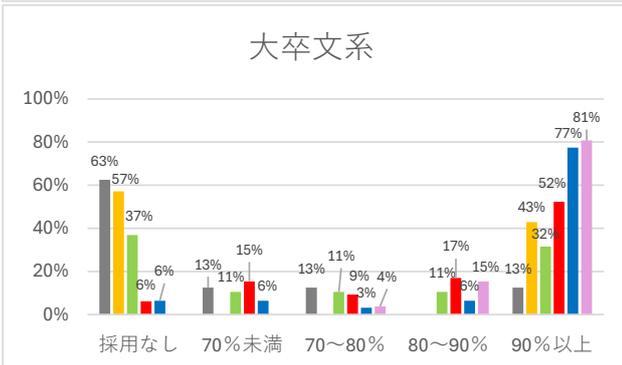
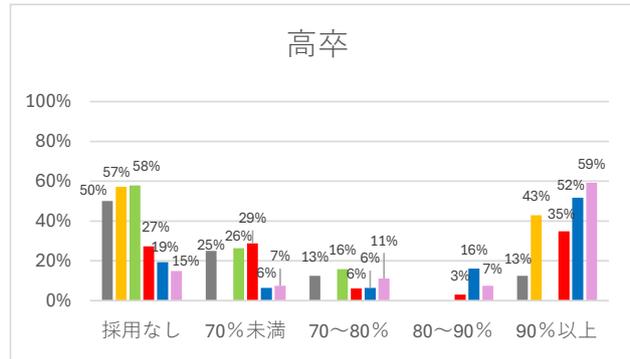
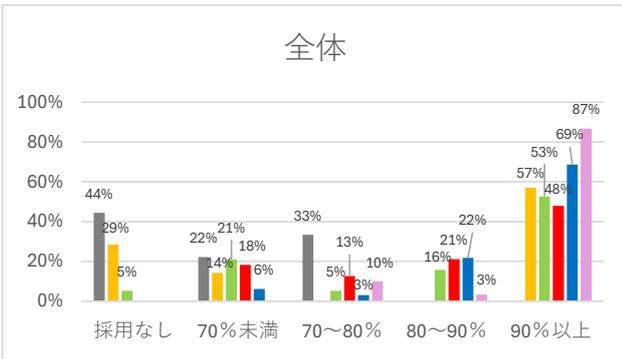


- ▶ 2024年度実績では、産業総計で高卒、大卒文系、大卒理系は充足率「90%以上」の回答が最も多い。大卒理系については、「70%未満」が22%と大卒文系に比べて多く、理系の充足率が低い。また、高卒の「70%未満」の割合も同程度の水準であり、充足率が低いことがうかがえる。
- ▶ 2025年度実績見込みでは、産業総計で、2024年度実績と概ね同水準の充足率を見込んでいる。製造業において、2024年度実績と比較し、高卒の「90%以上」の割合が7%ポイント減少する一方、大卒理系の「70%未満」の割合は4%ポイント減少する見通し。
- ▶ 2026年度見込みについては、産業総計で、「90%以上」の割合はすべての学歴区分で減少すると見込まれる。

(2) 従業員規模別に見た新卒採用人材の充足率

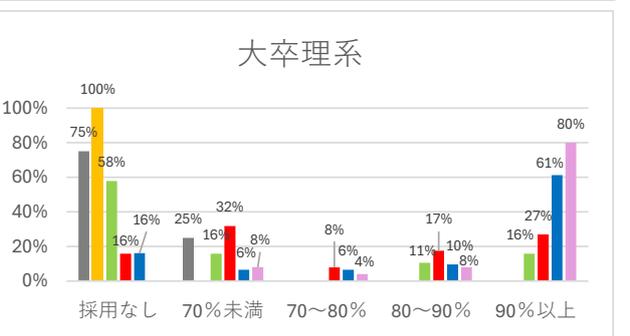
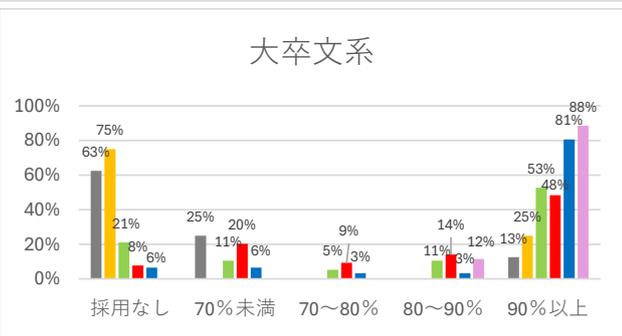
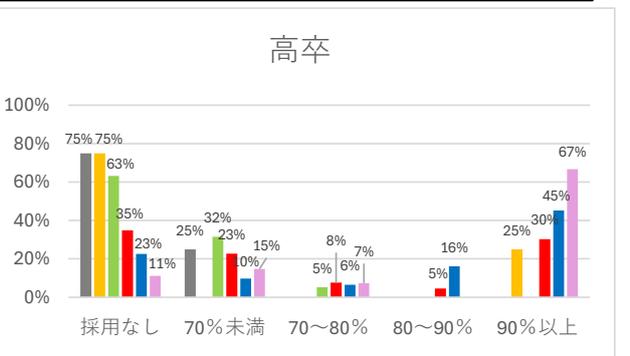
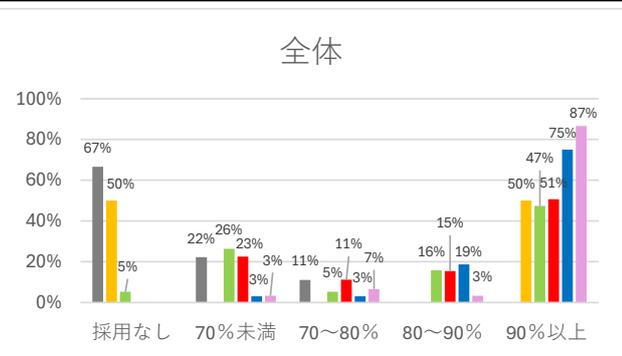
・2024年度(2025年春入社)実績

■ 1:50人以下 ■ 2:51~100人未満 ■ 3:101~300人未満 ■ 4:301~2,000人未満 ■ 5:2,001~5,000人未満 ■ 6:5,001人以上



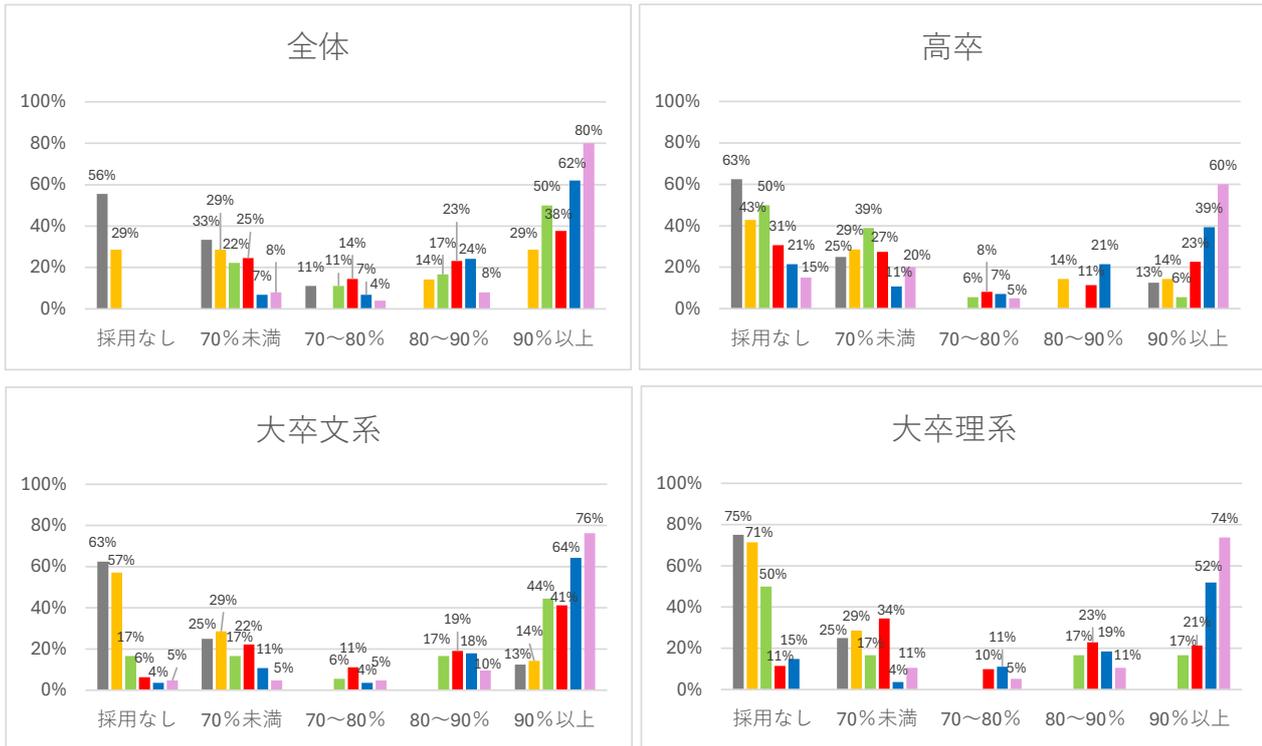
・2025年度(2026年春入社)実績見込み

■ 1:50人以下 ■ 2:51~100人未満 ■ 3:101~300人未満 ■ 4:301~2,000人未満 ■ 5:2,001~5,000人未満 ■ 6:5,001人以上



・2026年度(2027年春入社)見込み

■ 1:50人以下 ■ 2:51~100人未満 ■ 3:101~300人未満 ■ 4:301~2,000人未満 ■ 5:2,001~5,000人未満 ■ 6:5,001人以上

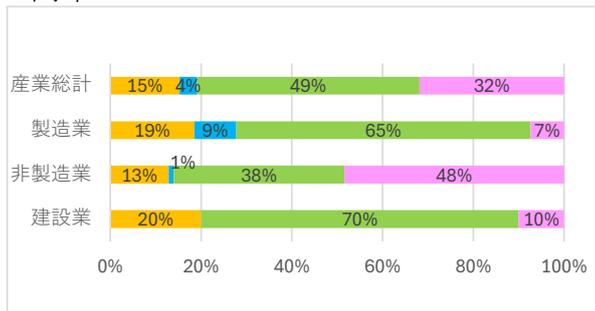


- ▶ ほとんどの学歴区分で、従業員規模が小さい企業ほど採用充足率が低い傾向にあることがうかがえる。とりわけ、大卒人材、特に理系でその傾向が顕著である。
- ▶ 上記の傾向は、2024年度実績、2025年度実績見込み、2026年度見込みに共通して見られる。

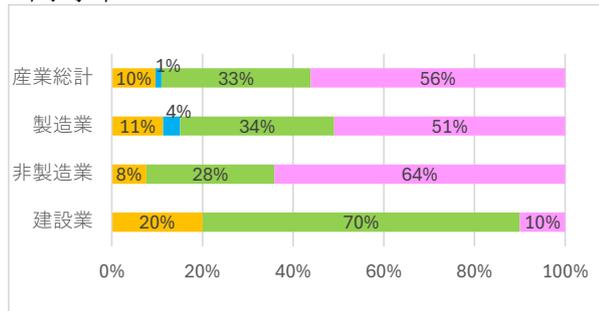
(3) 2025年度(2026年春入社)と比較した2026年度(2027年春入社)の採用計画の見通し



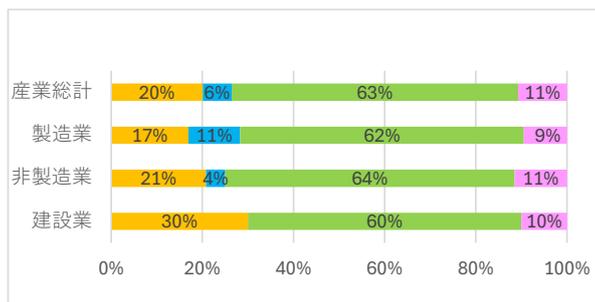
・高卒



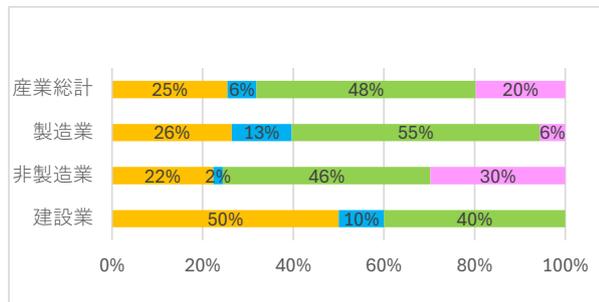
・高専卒



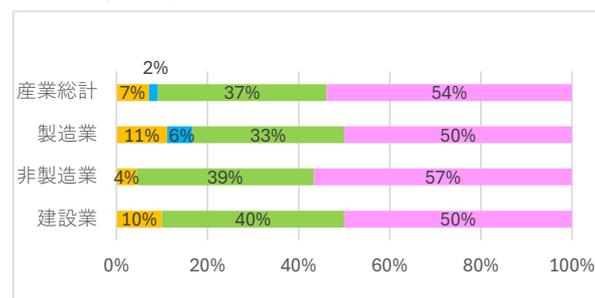
・学部卒文系



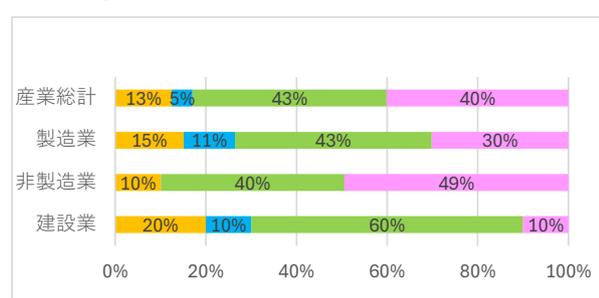
・学部卒理系



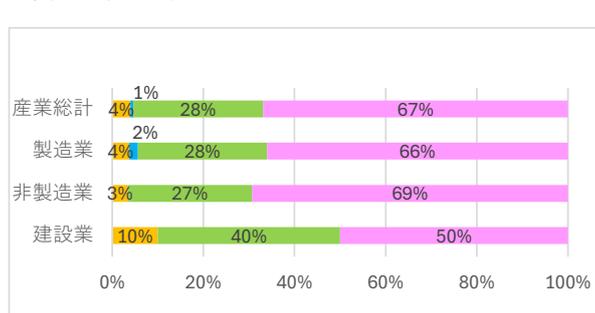
・修士卒文系



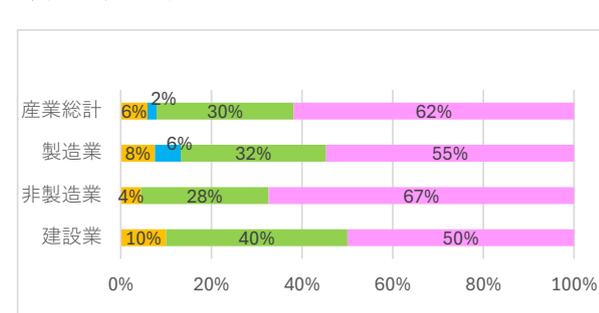
・修士卒理系



・博士卒文系



・博士卒理系



- ▶ 大卒人材の採用計画を「増やす」との回答は、産業総計で、学部卒、修士卒、博士卒の順に少なくなっていく。
- ▶ 文系と比べ、理系は「増やす」と回答した企業の割合が大きい傾向が見られる。
- ▶ 産業総計で、高専卒、修士卒文系、博士卒文系、博士卒理系は「採用予定なし」の割合が50%を超えている。

(4) 新卒採用人材の就職後3年以内の離職率

		0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30～35%未満	35～40%未満	40～45%未満	45～50%未満	50～55%未満	55～60%未満	60～65%未満	65～70%未満	70%以上	その他	(参考)加重平均
産業総計(159社)		30%	28%	13%	12%	4%	6%	3%	2%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	3%	11.2%
業種	製造業(58社)	24%	40%	16%	9%	2%	3%	2%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	10.4%
	非製造業(91社)	35%	18%	11%	15%	5%	8%	3%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	2%	11.9%
	建設業(10社)	10%	60%	10%	0%	0%	10%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%	9.7%
従業員数	5,001人以上(25社)	28%	32%	0%	16%	4%	8%	4%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%	12.3%
	2,001～5,000人未満(31社)	19%	35%	23%	13%	3%	3%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10.9%
	301～2,000人未満(69社)	22%	33%	16%	12%	3%	9%	1%	3%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	12.4%
	101～300人未満(20社)	60%	10%	5%	10%	5%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%	7.5%
	51～100人未満(7社)	71%	14%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	14%	3.3%
50人以下(7社)		29%	0%	14%	14%	14%	0%	14%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	14%	15.0%

- ▶ 産業別、従業員規模別で大きな違いはなく、7割程度の企業が0～15%未満を選択した。

(5) 新卒採用人材の定着・離職防止のためにしている取り組み(複数回答)

		産業総計	製造業	非製造業	建設業
人事制度・労働条件	賃上げ・処遇改善	77%	83%	73%	75%
	長時間労働の是正	53%	49%	51%	92%
	人事評価制度の見直し	35%	37%	35%	33%
人材育成	教育・研修の充実	68%	69%	67%	75%
	資格取得支援	42%	31%	45%	83%
働きやすさ向上	定期的な面談・カウンセリングの実施	67%	66%	69%	58%
	職場における人間関係の円滑化	56%	59%	54%	67%
	職場環境・作業環境の改善	50%	57%	44%	67%
	福利厚生 of 充実	49%	56%	44%	67%
	パワハラ・セクハラ等への対策	49%	49%	47%	67%
キャリア形成	女性活躍の促進	45%	44%	42%	75%
	配属先での職務内容と本人の希望とのミスマッチ解消	54%	60%	47%	83%
多様な働き方	キャリアパス・昇進昇格基準の明確化	27%	34%	23%	25%
	フレックス勤務・時短勤務・リモートワークの拡充	42%	46%	37%	58%
	副業・兼業の容認	16%	20%	15%	0%
	ジョブ型雇用による職務内容の明確化	6%	4%	6%	8%
転勤・異動	ジョブローテーションの無い職務限定型採用の実施	3%	3%	2%	8%
	転勤や異動に際して本人の意向を尊重	29%	21%	31%	50%
その他	転勤の無い勤務地限定型採用の実施	9%	4%	11%	25%
	その他	2%	0%	2%	8%
特に取り組んでいることは無い		1%	0%	1%	0%

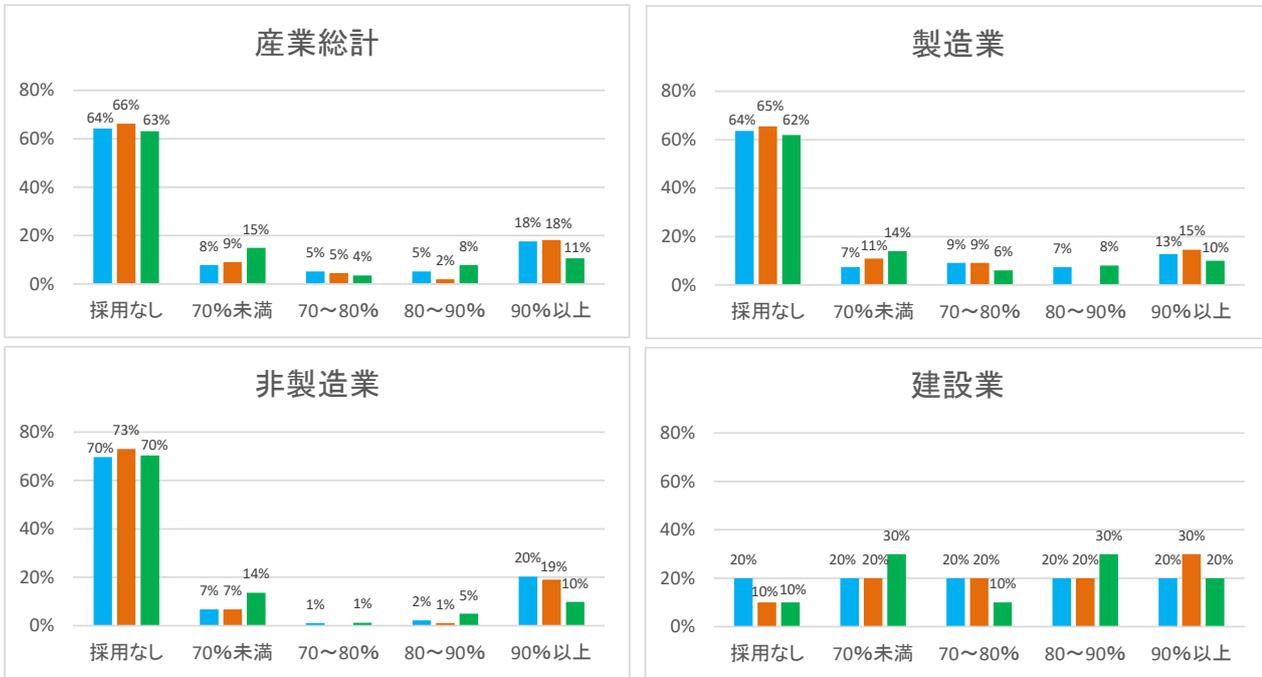
- ▶ 産業総計で、「賃上げ・処遇改善」「教育・研修の充実」「定期的な面談・カウンセリングの実施」が上位にランクインした。
- ▶ 製造業においては、「賃上げ・処遇改善」の回答が産業総計を上回る結果となった。
- ▶ 新卒採用人材の定着・離職防止の対策として、「ジョブ型雇用」「職務限定型採用」「勤務地限定型採用」を導入する企業は少ないことがわかった。

【参考】

フォーカス⑥ **新卒人材採用の現状・見通しと対応策について**

(1) **高専卒人材の採用充足率 年度別推移**

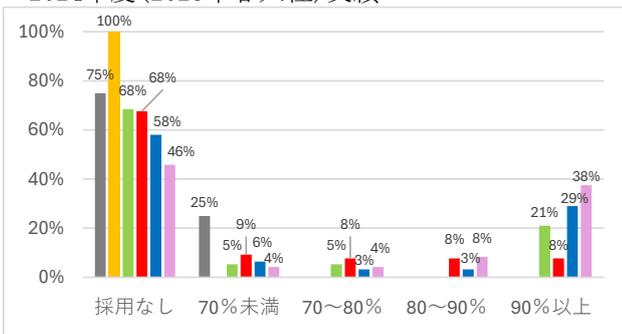
■ 2024年度（25年春入社）実績 ■ 2025年度（26年春入社）実績見込 ■ 2026年度（27年春入社）見通し



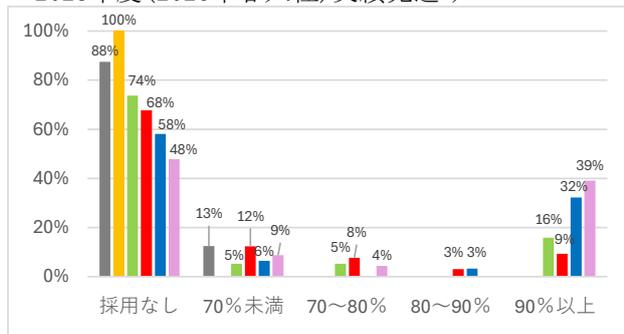
(2) **従業員規模別に見た高専卒人材の採用充足率**

■ 1:50人以下 ■ 2:51~100人未満 ■ 3:101~300人未満 ■ 4:301~2,000人未満 ■ 5:2,001~5,000人未満 ■ 6:5,001人以上

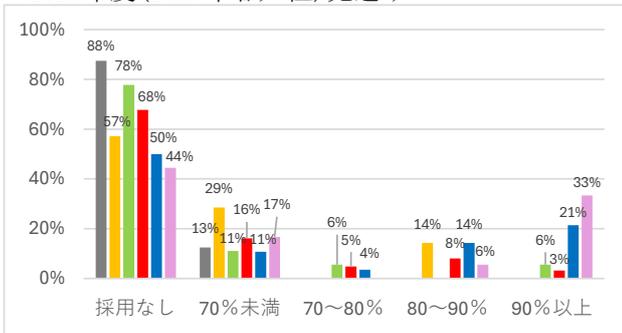
・2024年度(2025年春入社)実績



・2025年度(2026年春入社)実績見込み



・2026年度(2027年春入社)見込み



<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

- ・世界的な自動車市場の回復に期待。日中関係は現時点でビジネス影響ないが、レアアース輸出規制は懸念材料。
- ・期待材料は足下情勢踏まえた為替相場の円安推移。
- ・懸念材料は関税影響による世界経済・自動車市場の減速、中国市場での日系車両メーカー苦戦。
- ・レアメタルの一種であり、超硬工具に使われる「タングステン」の流通状況を懸念している。年末から年明けにかけて5～6割増しの値上げ要請がある。超硬工具そのものが輸入できず入手できない事態になることを懸念しており、材料メーカーに在庫確認の問い合わせをしているが、明確な回答は得られていない。中小企業は特に超硬工具に関連する事業が多いため、影響が大きくなる可能性がある。

<電子機器>

- ・米国の関税率引上げを含む政策変更に伴う影響に加えて、欧米における政策金利動向や為替及び株式市場の大きな変動、中国における経済成長の停滞など、不安定な状況が継続した。

<工作機械>

- ・日中関係が悪化する中、レアアースの入手が困難になることが懸念され、工作機械を構成する機器でレアアースを使用しているものについて、仕入先企業を含めてBCPを検討している。
- ・機械系、電気・電子系の人材が不足しており、採用、育成が課題となっている。

<鉄鋼>

- ・AI、電力、防衛等の一部分野を除き、国内・海外ともに製造業・建設業のベース需要が低迷、世界の鉄鋼事業環境は危機的な状況が継続している。

<繊維>

- ・トランプ関税影響の不確実性は依然として高いものの、世界景気への影響は限定的なものにとどまると想定している。

<食品>

- ・生産余力が乏しく設備投資を急ぐが、投資価格の高騰や納期の遅れで進まない。
- ・建設業の供給不足の影響は生じており、建設予定が遅れたり当初予算から大きく値上がりするために、事業計画そのものに影響を与える状況に直面している。

<運輸>

- ・期待材料として、暫定税率廃止による燃料費の抑制、インバウンド需要の回復による業績押し上げなどを見込んでいる。一方、中国との関係性の悪化に伴う中国人観光客の減少は懸念材料である。

<建設>

- ・社内外の人手不足が供給の制約となり、全国的に国内受注抑制を強いられている。派遣社員も採用しているが、より高い報酬を求め転職されるなど雇用確保に苦慮している状況も見受けられる。
- ・関税の影響を受ける業界（自動車業界）の発注計画に、一部延期や見直し等の影響がある。
- ・懸念しているのは「銅」の値上がり。電線ケーブルや照明器具について、4月から、あるいは9月からの値上げの連絡が来ている。

<小売>

- ・インバウンド需要について、中国からの航空便が減少し団体客が減少している状況にある。当初は、3～5月の四半期には中国の国民感情が落ち着き影響が和らぐとみていたが、2月の総選挙後にも過剰に反応しているように見受けられ、今の状況が長引くと想定している。
- ・設備投資計画について、長期目線で成長に資するものはこれまで通り実施するという方針は変わらないが、顧客の落ち込みなどを考えると、不要不急な投資は控え、当初予定した利益に近づける方針である。現在進めている案件は数年前から計画しているものであるが、直近は建築コストが急騰しているのので、現状に合わせて見直しや修正を実施している。

【地域別の声】

<岐阜県>

- ・資材、エネルギーコストの上昇傾向が続く中、製品の需要が供給よりも上回っている為に価格転嫁は現在のところそれほど困難ではない状況である。(刃物・金属製品)
- ・急激な円安を背景とした原材料価格の高騰に加え、輸送コストや倉庫代などの間接経費も上昇している。(繊維工業)
- ・価格転嫁が改善できるよう、国による大手先への指導(法的、税制優遇など)が必要。(食料品)
- ・ほぼすべての仕入れ業者からの値上げ要請がなされている。(小売業)
- ・2024年以降、運輸事業者はドライバー不足に加えて、時間規制が強化され、仕事はあるのにできないような状況が続いている。(運輸業)

<静岡県>

- ・伊豆地方主要旅館において、宿泊価格の引上げや年末年始限定プランの販売による客単価向上を主因として、年末年始の売上が前年度比増加する傾向にあった。全体観としては堅調に推移し、日中関係悪化の影響は軽微といえる。一方、正月明けの閑散期や春節期間の予約において、中国人客が減少しているという声もある。
- ・下請法改正や公正取引委員会の勧告を受け、大手メーカーを中心に、委託事業者と中小受託事業者間で受注単価改善や補給部品のコストに応じた価格への見直し、保管金型の選別や保管費用の交渉が進んでいる。

<愛知県>

- ・全体感は緩やかに回復している。
- ・製造業は、自動車輸出も持ち直しているほか、半導体製造装置や電子部品なども好調。
- ・トランプ関税の行方や経済への影響には不透明感が残っているほか、日中関係悪化の長期化やエスカレーションには留意が必要である。

<三重県>

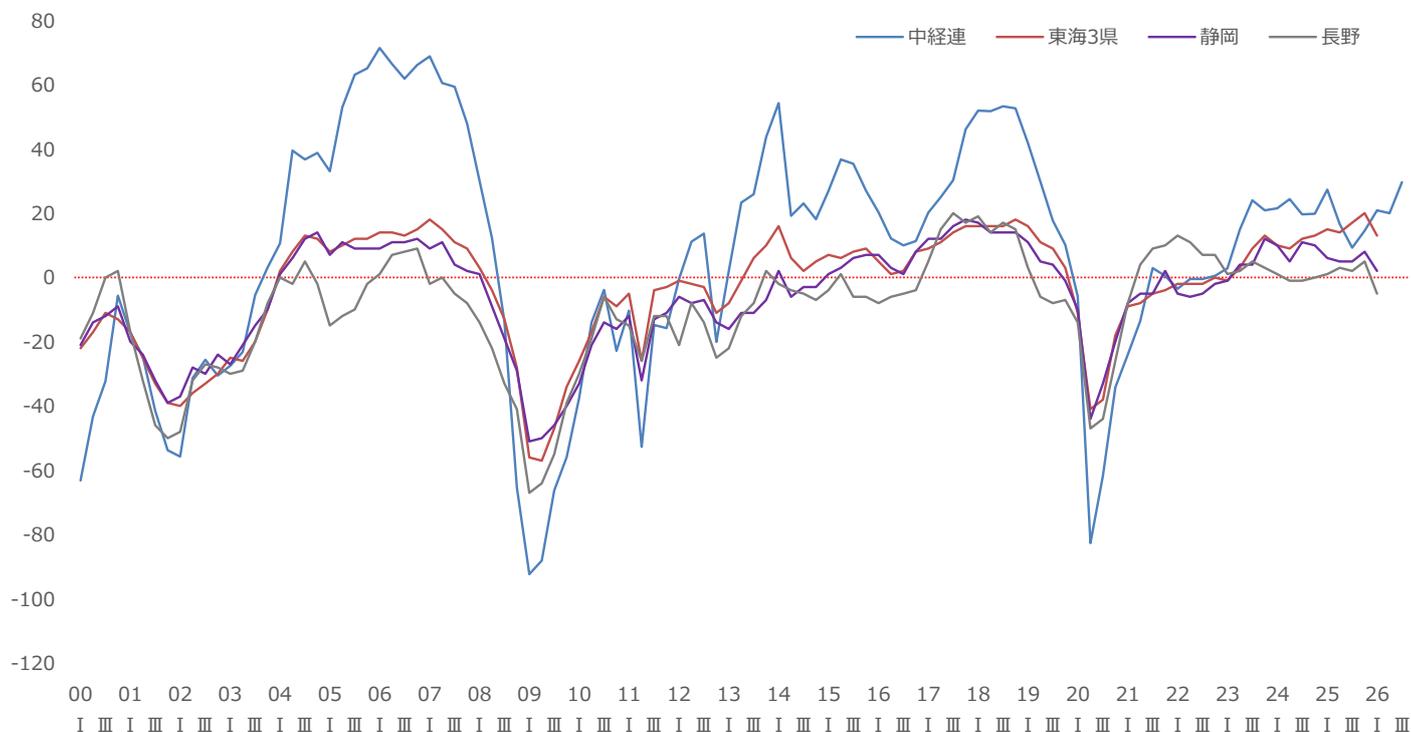
- ・特に製造業については、米国関税政策の見通しが不安定であるという不透明感による投資意欲の減退と、半導体の供給制約という構造的課題により、方向感を欠いている。
- ・2025年度上期は観光・宿泊の業況マイナスが大きい。大阪・関西万博の影響で、観光客数の減少が生じている。さらに、三重県はインバウンド誘客成果が全国ワーストクラスであり、観光取り巻く産業は厳しい状況にある。
- ・製造業では、自動車関連産業を中心に、米国関税政策に伴う先行き不透明感等から、設備投資や生産を様子見する(法人・個人の)ユーザーが増え、発注控え(設備投資の延期・中止、受注減)などの影響がみられる。ただし、時間の経過とともに不透明感は解消されつつあり、足許では改善の兆しも見られる。とはいえ、未だ半導体の供給事情による状況の振れ幅が大きく、方向感を欠いている。

<参考②> 時系列データ

		2025年				2026年	
		I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	I (1-3月)	
中部圏の景況感							
中部圏の景況感	景況判断(D.I.)	産業総計	27.3	16.6	9.3	14.5	20.9
		製造業	16.4	9.5	1.7	4.6	13.4
		非製造業	34.3	19.2	11.4	18.9	24.0
	業績判断(D.I.)	建設業	25.0	26.7	30.0	25.0	33.3
		産業総計	24.9	24.1	24.8	21.7	30.8
		製造業	22.1	12.9	18.6	15.7	22.8
		非製造業	26.6	30.9	29.5	25.7	33.6
	設備投資計画判断(D.I.)	建設業	25.0	20.0	9.1	16.7	50.0
		産業総計	1.2	-4.6	0.0	0.6	0.0
		製造業	-6.0	-8.1	-5.3	-3.1	-3.1
		非製造業	6.5	-3.0	3.2	2.0	2.1
	機械設備水準判断(D.I.)	建設業	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
産業総計		-8.9	-13.1	-10.5	-12.7	-4.6	
雇用判断(D.I.)	製造業	48.9	46.1	47.7	44.7	48.6	
	産業総計	22.3	19.4	28.8	27.8	28.1	
	非製造業	64.4	60.0	53.8	51.8	61.2	
	建設業	62.5	60.0	90.9	69.2	58.3	
仕入価格判断(D.I.)	産業総計	74.7	73.7	71.9	72.3	77.5	
販売価格判断(D.I.)	産業総計	45.4	45.7	43.7	41.8	50.6	
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)							
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	1%	
	緩やかに拡大	37%	19%	15%	31%	33%	
	概ね横ばい	51%	57%	60%	56%	54%	
	緩やかに後退	9%	22%	22%	13%	11%	
	後退	2%	3%	3%	1%	1%	
	大きく後退	1%	0%	1%	0%	0%	
	GDP見通し	-2%未満	3%	4%	2%	2%	4%
		-2%~-1%未満	3%	6%	4%	1%	4%
		-1%~0%未満	5%	9%	6%	4%	6%
		0%~1%未満	34%	44%	55%	57%	42%
1%~2%未満		48%	35%	27%	33%	38%	
2%~3%未満		6%	2%	6%	3%	4%	
3%~4%未満		1%	0%	0%	1%	2%	
4%以上	0%	0%	0%	0%	0%		
為替レート(フォーカス②)							
業績予想の前提(対ドル・円レート)							
120円未満		0%	1%	0%	0%	0%	
120~125円未満		0%	1%	0%	0%	0%	
125~130円未満		0%	0%	1%	0%	1%	
130~135円未満		1%	3%	0%	1%	1%	
135~140円未満		1%	6%	9%	2%	3%	
140~145円未満		10%	40%	41%	21%	9%	
145~150円未満		37%	39%	43%	57%	25%	
150~155円未満		42%	8%	5%	19%	42%	
155~160円未満(2024年Ⅱ期まで155円以上)		8%	1%	0%	0%	20%	
160円以上(2024年Ⅲ期より追加)		1%	0%	1%	1%	0%	
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)							
想定レート		149.8	144.4	144.6	147.1	150.5	
妥当な水準		137.7	136.6	137.0	138.0	140.7	
輸出の増減(フォーカス③)							
輸出の増減	増加	増加	13%	10%	2%	13%	17%
		横ばい	58%	80%	68%	67%	73%
		減少	28%	10%	30%	20%	11%
	米国	増加	18%	9%	9%	16%	21%
		横ばい	68%	76%	55%	57%	58%
		減少	14%	15%	36%	28%	21%
	EU	増加	8%	6%	8%	10%	16%
		横ばい	78%	82%	71%	63%	66%
		減少	15%	12%	21%	27%	18%
	アジア(除く中国)	増加	14%	18%	7%	21%	19%
		横ばい	64%	70%	72%	66%	71%
		減少	22%	11%	22%	13%	10%
	中国	増加	4%	7%	9%	9%	16%
		横ばい	52%	63%	53%	47%	45%
減少		44%	30%	39%	44%	38%	
原油価格について(フォーカス④)							
業績予想の前提(通関(CIF))	単純平均値(\$)	83.5	80.6	80.5	78.8	76.5	

<参考③> 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査
 日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2025年12月15日)
 日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2025年12月15日)
 日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2025年12月15日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。
 (注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。
 調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。